

以下の2つの記事、「駐日ネパール大使の講演を聞いて」、および「ネパール情勢：プラチャンダ首相辞任について」は、「地球宇宙平和研究所」のご好意によりウェブサイト <http://www.igcpeace.org/> からの転載を許可していただきました。

<植木さんの紹介>

植木さんは創価大学大学院で論文「グローバリゼーションとネパール」で修士号をとり、ネパールに留学。現在は会社勤務。

講演会では、元麻布大学教授で現在ネパール国立トリブヴァン大学客員教授の小林好作さんもスライドを映して講演した。21世紀国際交流会としての挨拶を儀我壮一郎、通訳と12ページの配布資料作成は加藤益雄、司会を木村英亮、締めくくりの挨拶を児嶋脩がおこなった。

ネパールでは、講演会から10日後の5月4日、毛派のダハル首相が辞任し、混乱が続いている。毛派軍の扱いをめぐる対立する国軍トップの陸軍参謀長解任の政府決定に大統領が従わないことが原因である。（木村英亮）

駐日ネパール大使の講演を聞いて

植木竜司

私は大使と昨年一度食事をご一緒させていただいたことがあり、お会いするのは今回が二度目でした。大使は1959年生まれの50歳で、英国レディン大学大学院で地方社会開発を研究され、2000年には米国リンカーン大学より「社会開発および先住民知識システム」で博士号を授与されており、ネパールでは社会運動家として著名な方です。

大使は、第一にネパールは国名が「王国」から「連邦民主共和国」となったが「連邦」とは何かまだ不明確であり一番の論点となっていること、第二に異なるカースト/民族が存在するネパールでいかにそれらが調和をはかっていくかが一番の課題であること、この2つの問題意識を挙げられ、二部構成で講演をされました。

一部目は“State Restructuring: Indigenous Nationalities/Caste Group Population Composition”と題された、ネパールの民族/カースト的、文化的、言語的多様性についての講演でした。そこではネパールの統計調査をもとに、ネパールに100以上の民族、90以上の言語、13の文字が存在することが述べられ、地理的分布も説明されました。

二部目は“From Unitary and Centralized State to Federal Democratic Republic of Nepal -Present and future prospect-”と題された昨年起きた国家体制の転換と、現在のネパールの課題についての講演でした。一部に続きネパールの概要の説明の後、「政治的發展と現在のシナリオ」「国際関係」「新国家建設の努力」「開発の戦略と優先順位」「国際社会の役割」「まとめ」という順で説明がされました。

「政治的發展と現在のシナリオ」では、ネパールは「人民戦争 (People's war)」で政治的に多くのことを得たが、払った犠牲（犠牲者約13,000人、行方不明者約21,000人、インフラ破壊、肉体的・精神

的被害、軍事化など)も多かったことが述べられました。そして人民戦争の原因として、政府からの排除、社会的・経済的格差、所得・仕事の欠如、保守・革新の二極化を挙げられました。

「新国家建設の努力」では、ピース・プロセス下での団結の重要性、特に政党間協力を大使の考えでは少なくとも10年は続ける必要があること、政府軍(旧国王軍)とマオイストの人民解放軍の統合問題解決、連邦制度の確立、法秩序の強化・新憲法の起草と公布、資源活用と経済開発に焦点を当てる必要性、等について言及がありました。

「開発の戦略と優先順位」では、特にインフラ=交通網(道路・空路・鉄道)の開発に力を入れるべきであり、それらが産業開発のキーファクターとなり、外国直接投資を促進することになると述べられていました。

「国際社会の役割」では、ピース・プロセスのサポート、水力発電・インフラの開発促進、民主化促進の支援、個人の自由と公正実現のサポートが国際社会に期待されることのお話でした。

印象に残ったのは「マオイストによる内戦でネパールはほぼ“failed state “になった」との言及、近年ネパールに政治的影響を及ぼしている国家・地域として「インド、米国、中国、EU」として米国が二番目に挙げられていたこと、国家開発戦略として「土地改革」が挙げられていたこと、そして水力発電のポテンシャルを非常に強調されていたことです。

大使の講演はネパールの複雑な情勢が非常に簡潔に説明されており、ネパールの政治について詳しく知らない聴講者にも非常にわかりやすいものになっていたと思います。

ネパールでは1990年頃から経済の自由化が進められ、それに伴って経済格差が顕著になり、貿易依存率60%前後が隣国インド一国に集中するようになりました。そんな中1996年より共産主義(毛沢東主義)の革命運動が起こり、昨年王制が打倒され、選挙によって共産党マオイストを中心とした制憲議会政府が発足しました。金融危機が世界中に大きな影を落としている中で、この政変はもっと注目されていいのではないかと考えております。その意味では、共産主義政党が第一党となった意義、マオイストが政権に就いたことによる「ネパール-中国」関係への影響などについて、もっと突っ込んだ話が聞きたかったと感じました。

ネパール情勢：プラチャンダ首相辞任について

ガネシュ・ヨンザン・タマン駐日ネパール大使は 2009 年 4 月 18 日の講演で、「新国家建設の努力」としてピース・プロセス下での団結の重要性、特に政党間協力を少なくとも 10 年は続ける必要があることを述べられていました（5 月 1 日「駐日ネパール大使の講演を聞いて」）。

それから 2 週間あまりたった 5 月 4 日、プラチャンダ（プスパ・カマル・ダハル）首相が国民向けのテレビ演説を行い、辞任を表明しました。

これは陸軍参謀長解任問題に端を発したものでした。

プラチャンダ政権は昨年 4 月 10 日の制憲議会選挙の結果を受けて発足したものでした。この選挙では制憲議会 601 議席のうち、229 議席をネパール共産党マオイスト（以下、マオイスト）が獲得し第一党に、第二党は 115 議席でネパール・ कांग्रेस党（以下、 कांग्रेस）、108 議席でネパール共産党統一マルクス・レーニン主義（以下、UML）、54 議席でマデシ人権フォーラムと続きました。その後 5 月 28 日に開かれた制憲議会で、立憲君主制を廃止し連邦共和制に移行することが圧倒的多数で決議されました。君主制廃止に伴い国家元首として大統領を新設、制憲議会で大統領選挙が行われましたがマオイストは多数派工作に失敗し、7 月 21 日に決選投票で議会第二政党 कांग्रेसの幹部ラム・バラン・ヤダブ氏が選出されました。8 月 15 日、制憲議会は今度はマオイストのプラチャンダ書記長を首相に選出し、マオイスト、UML、マデシ人権フォーラムによる連立政権が発足しました。

制憲議会の目的はもちろん新憲法の制定であり新国家の形作りなわけですが、和平プロセス開始時より最も難しい問題とされてきたのが、人民戦争で交戦をしていた国軍とマオイストの人民解放軍の「統合問題」でした。

マオイストは 1996 年に武装蜂起し約 10 年にわたるゲリラ戦を行ってきたのですが、その軍事組織が人民解放軍です。2001 年 8 月マオイストの軍隊として正式に発足、同年 11 月にはそれまで交戦をさけてきた国軍に攻撃を行い、それをきっかけに非常事態宣言、国軍投入となりました。その後 2005 年 9 月にマオイストが一方的停戦を宣言するまで断続的に交戦を繰り返していました。2006 年、政府とマオイストの間で「包括的和平協定」が調印され、国連ネパール支援団（以下、UNMIN）が両軍の停戦を監視しています。UNMIN に登録された人民解放軍の人数は 2 万人でした。しかしプラチャンダ首相辞任の翌日に“流出した”ビデオでは 2008 年 1 月にプラチャンダ氏が人民解放軍メンバーらに対して「人民解放軍の規模は 4000-8000 人」と明言しております。

今回起きた首相辞任劇は、この人民解放軍を国軍に統合するというマオイストの主張に公然と反対していたネパール国軍制服組のトップ、ルークマングド・カトワル参謀長の人事をめぐって起こりました。プラチャンダ首相は 5 月 3 日「新兵採用や軍幹部の人事をめぐりカトワル参謀長が政府の指示に背いた」として参謀長の解任を決めました。しかし連立を組む UML やマデシ人権フォーラムが政府の決定は、連立政権の合意を欠くものだとして連立政権からの離脱を表明。そしてヤダブ大統領が「解任は憲法違

反」としカトワル氏のポスト留任を命令しました。これに対し「大統領の違憲で非民主的」と大統領を批判し、プラチャンダ氏は首相職を辞任しました。

私は今回の問題について、以下の感想を持っています。

第一に、王制を廃止して「セレモニアル」の大統領を新設したにもかかわらず、現大統領は政治に関わり過ぎなのではないかということです。今回の参謀長解任劇においてマオイストは、連立を組む UML やマデシ人権フォーラムの支持を取り付けずに解任を強行に進めたことなど、そのプロセスは多分に問題があるものでした。しかし、現憲法下において大統領に今回のような軍人事を決定する権限があったかは、非常に疑問が残るところです。参謀長の「解任権」については現行の暫定憲法には記載がありません。大統領は「セレモニアル」のはずですが、暫定憲法には「軍の最高指揮官（内閣の助言により指揮）」「非常事態の宣言（内閣の助言により宣言）」という、1990年憲法下の国王と“同様”の権限が記載されております。「内閣の助言により」とのことですが、この文言も1990年憲法には記載されており、にもかかわらずギャネンドラ国王は「直接統治」まで行ったわけです。そのため現行憲法の文言にはギャネンドラ国王と“同様”に大統領にも「大権」を発令する可能性が見え隠れしています。

第二に、2006年、当時直接統治を行っていたギャネンドラ国王に抗議し、マオイストと主要7政党によって大規模な「民主化運動（人民運動）」が起き、その結果王制は廃止に追い込まれたわけですが、その時点で「国軍改革」着手まで運動を推し進めるべきであったということです。国軍は実際は政府軍ではなく「国王」軍であったのであり、最高司令官であった国王のみその位を剥奪し、その権力の源泉であった軍隊はそのまま残したことに、疑問を持っていました。マオイストは、「国軍＝国王」であり国王の直接統治の源泉は軍であるということを国民に説明し、民主化運動に乗じて「国軍改革」にも着手すべきでした。しかしマオイストは国軍の抵抗やクーデターを恐れたのか、人民解放軍を国軍に統合することしか考えていなかったためか、そこまでは行いませんでした。私は、確かに国軍が抵抗する可能性はゼロではなかったし、国軍が本気で抵抗した場合ネパールが危機的な状況になったであろうとは思いますが、約240年続いた王制を崩壊させた「人民運動」に参加した人々の支持とパワーがあれば、国軍は抵抗できなかったし、「国軍改革」は実現可能であったのではないかと考えています。

ヤダブ大統領は10日午後声明を発表し、憲法に基づき制憲議会に新首相を選出させ、多数派による連立政権を樹立するよう要求しました。新しい連立政権に向けて、UMLが主導する新政権に kongress が参加することで調整が進められていますが、大統領の「参謀長留任の指示」撤回がなければマオイストは議会の進行を妨害すると見られております。私は、もし新政権が発足しても議会第一党であるマオイスト抜きでは、すぐに行き詰まると思っています。